





重点分野2 (中目標)	社会基盤・産業育成基盤の強化、民間投資の支援及び人材育成										
開発課題2-1 (小目標)  経済成長基盤 の強化	<p>【現状と課題】</p> <p>同国は、食料を含む生活物資のほとんどを輸入に依存している他、観光業以外の目立った産業がなく、就業者の大半が公共部門で雇用されていることが政府の大きな財政的負担になっている。パラオでは、豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、増加する廃棄物の処理や公衆衛生の悪化、気候変動等による影響が問題となっている。また、持続的でクリーンな電力源の確保及びインフラ整備は、国民の生活基盤としてのみならず、観光業などの産業の発展や経済成長に向けた海外投資促進のためにも大きな課題である。</p> <p>さらに、経済成長に欠かせないインフラ整備は、民間セクターの振興や外国投資の一層の誘致を目指す上で重要である。これまで米国の信託統治や各国の援助により順調なインフラ整備が進められてきたものの、既存のインフラに対する維持管理能力は十分ではないため、インフラ整備に関するハード面での協力と併せて、予防的なメンテナンスの定着などの維持管理の構築に向けたソフト面での協力が重要である。</p> <p>米国の財政支援の継続は不透明な状況であり、民間部門の活性化と雇用構造の転換が課題となっている。しかし、これまで公的部門主導型の経済構造であった同国においては、民間のノウハウや技術力が十分ではないため、国内産業の中心となっている観光の一層の振興を中心とした民間部門の活性化への支援が求められている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>持続的な経済成長を達成するため、まずは都市部における電力等の安定供給を目指した設備改善や道路等の基礎インフラへの支援に重点を置く。また、同国の自立的な発展を促すにあたり、民間部門の活性化が重要となる。そのため、主要な産業である観光業の発展にも資する空港を始めとしたインフラの整備にも力を入れる。持続的な開発を支える経済社会基盤の整備を継続して支援するため、公共事業公社へのJICA海外協力隊派遣による技術指導や研修による人材育成などを通じ、予防的なメンテナンスなど維持管理の体制を整備する。観光産業を中心とした経済基盤整備の要となる上水道については、安定的かつ均等な水供給の確保を図るため、インフラ整備に対して支援する。</p> <p>同国の産業開発の中心である観光事業に対しては、自然環境保全や廃棄物管理に配慮しつつ、沿岸資源を観光産業開発に持続的に活用できるシャコガイの養殖施設建設を中心に、観光関連を始めとした産業振興に関わる協力をを行う。</p>					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
経済社会インフラ 整備・維持管理能 力強化プログラム	経済社会インフラ整備への支援及び基礎インフラの保守・運営管理等の人材育成への協力を引き続き実施する。	上水道改善計画	無償	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	18.43	
		パラオ国際空港ターミナル改修・運営事業	有償	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		海外投融資
		パラオ国際空港認証機械・システム導入	民間提案型技協	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		持続可能な開発目標14実施推進計画	無償	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	4.00	他協力プログラムにも記載
		経済社会インフラ整備・維持管理能力強化分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		経済社会インフラ整備・維持管理能力強化分野の研修	課題別研修他	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		経済社会インフラ整備における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	0.21	
産業振興プログラ ム	広義の観光関連産業の育成による雇用機会の創出、生計向上に資する支援を行う。実施に当たっては、民間連携事業も活用する。	産業振興分野の研修	課題別研修他	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		産業振興分野にかかるJICA海外協力隊派遣	JOCV	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		開発と投資促進に向けた経済・主要セクター情報収集確認調査	基礎情報調査	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
		大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査	基礎情報調査	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		



重点分野3 (中目標)	気候変動・環境問題・防災への対応												
開発課題3-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 同国は豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、持続的な観光開発のためには、適切な環境管理と生態系の保全を図る必要がある。我が国の協力の下、同国は準好気性埋立方式（福岡方式）に改善された廃棄物最終処分場の運営・管理を行っており、増え続ける廃棄物によって近い将来許容量を超えてしまう現処分場から新処分場への移転に向けて準備が進められている。新処分場を効果的に活用するため、バベルダオブ島の州レベルの協力を得つつ減量化や3Rを促進することが大きな課題である。また、2011年に開始された容器デポジット制度は、缶・ペットボトルのリサイクルを促進し、民間企業の参入を促すなど一定の成果を上げており、今後はより広範なサイズの容器や他のリサイクル可能なものへの適用のための法整備や資金の適正管理が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 観光客数の増加にも対応するべく、廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、再生可能エネルギー導入促進などの気候変動対策や災害対策についても支援を行う。同国の廃棄物管理の基本方針となる国家廃棄物管理計画（NSWMP）の着実な実施に向けた政策レベルの支援を行うとともに、現場レベルでは既存の廃棄物処分場の維持管理及び改修のための嵩上げ工事の技術支援、新処分場の建設・利用計画、各州の分別収集計画立案のための協力を継続する。また、3R運動を強化するため、環境教育による住民の啓発活動や関連機材の整備を引き続き推進する。また、廃棄物管理への日本の新しい技術の応用を持続的に展開するための支援を継続・検討する。また、水源の保全・管理や環境保全のために、適切なモニタリング能力の養成を目的とした協力を継続する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
島嶼における循環型社会形成支援プログラム	国家廃棄物管理計画の実施促進、最終処分場の運営・管理能力の向上、新規処分場の建設・運用計画支援、3R運動の推進を行う。また、環境教育の強化による市民の環境保全への意識向上を図る。また、上下水分野における持続的な運営管理にかかる支援を行うとともに、同分野への新しい技術を持続的に適用していく取組みも支援する。			大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ2	技プロ	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	13.11	広域
				廃棄物処分場建設計画	無償								
				島嶼国における小型メタン発酵技術を活用した包括的有機資源循環システム導入（バイオガス発生装置導入）	案件化調査								
				循環型社会形成支援分野の研修	課題別研修他								
				島嶼国における循環型社会形成支援にかかるJICA海外協力隊派遣	JOCV								
				官民共同のゴミゼロ社会推進モデル事業	草の根技協								
				廃棄物管理及び水質管理分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償						0.07		
自然環境保全プログラム	パラオ国際サンゴ礁センターのサンゴ礁モニタリング機能強化、保護区域ネットワーク及びミクロネシア・チャレンジ推進を支援するとともに、サンゴ礁の生態調査によるデータベースを作成し、地域的な開発について科学的な政策提言をまとめる。また、環境教育のJICA海外協力隊派遣を継続し、同国民の環境意識の向上を図る。			サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策	科学技術						3.62		
				自然環境保全分野の研修	課題別研修他								
				自然環境保全分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
				パラオ共和国ガパン州イボバン、アイメリー州モンガミにおける官民協働ゴミゼロ社会推進事業	草の根技協								

<p>開発課題 3-2 (小目標) 気候変動・防災 対策</p> <p>気候変動対策 導入促進 プログラム</p>	<p>【現状と課題】 気候変動への対応は小島嶼国である同国にとって切迫した問題であり、2015年に改訂された「国家長期エネルギー政策」において2025年までに発電量の45%を再生可能エネルギーを用いた発電に転換することが定められるなど、再生可能エネルギーの導入に関心が集まっている。また、狭隘な島嶼国である同国にとって、台風・干ばつなどの自然災害に対する迅速な体制強化が求められている。</p>		<p>【開発課題への対応方針】 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用によるエネルギー源の多様化と気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）に対する協力をを行う。また、再生可能エネルギーを活用した建物、廃棄物管理関連施設などへの応用と持続的な活用を支援する。また、台風など自然災害への備えを強化し、様々な適応・緩和策実施を我が国の技術や知見を活用しながら支援していく。</p>										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
		<p>再生可能エネルギーとしての太陽光発電施設の提案・導入、維持管理支援を中心に、省エネルギーも視野に入れて、既存発電機の燃料費削減及び温室効果ガス排出量削減を行う。また、防災、気候変動適応策に関する事業をニーズと緊急性に応じて実施していく。また、既存のグリッドの安定を維持しながら、再生可能エネルギー比率を増やしていくための開発計画作成支援も行う。</p>	送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクト	開発計画	■								
			気候変動適応策・防災分野の研修	課題別研修他	■	■							ESCAP連携
			再生可能エネルギー分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■							
			再生可能エネルギー・省エネ分野の研修	課題別研修他	■	■							
			太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画	無償	■	■						1.24	UN連携/ESCAP実施
	UNDPを通じた災害対応・防災支援事業		マルチ	■	■						7.4百万USD	日・UNDPパートナーシップ基金	
	防災分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	■	■						0.08		
	島嶼国への商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト		その他	■	■							JCM関連プロジェクト	

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別機材」(＝個別機材)、「国別研修」(＝国別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「フォローアップ事業」(＝JOCV) (＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「現地国内研修」(＝現地国内研修)、「科学技術」(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(＝水産無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施予定期間)、「破線」(＝破線) (＝実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。